

第2-1号様式（第8条関係）

事業計画書（一般研究開発事業、特定研究開発事業）

事業テーマ			
法人の名称及び代表者の氏名		本社所在地	〒 _____ 電話 ()
連携先 （農商工連携又は大学その他の研究機関等との連携による事業に限る。）	(部署) (氏名) (連絡先) 電話 () FAX () メール		

1. 申請者の概要

業種		従業員数	人
資本金又は出資金	千円	年間売上高	千円 (年 月期)
主な営業 (生産)品目		創業年月	年 月
申請者等の沿革			
現有施設			

2. 事業の目的

--

3. 事業の内容

--

4. 事業の市場性

--

5. 事業の推進体制

- ・ 開発担当者
- ・ 主たる開発事業の実施場所
- ・ 外部委託予定先
- ・ 委託内容
- ・ 大学等の研究協力機関及び主たる指導者の概要
- ・ 経理担当者
- ・ その他

6. 事業の成果目標

--

7. 事業の実施スケジュール

--

8. 事業の収支計画・資金調達計画・資金繰計画

・収支計画

項 目	収入（調達）	支 出

・資金調達計画

区 分	金 額	調 達 先
自 己 資 金 額	円	
借 入 予 定 額	円	
補 助 金 期 待 額	円	
合 計	円	

・資金繰計画

年 月	内 容	収入（調達）	支 出	残 高

9. 投資計画（補助対象経費）

（金額単位：円）

経費内容	事業総経費	補助対象経費	補助金期待額	備考
調査費				(特定案件のみ)
研修・技術指導費				
設備費				
原材料費				
外注加工費				
人件費				
販売プロモーションに係る経費				(特定案件のみ)
その他				
計				

備考

- 1 経費内容ごとに仕様及び積算根拠を明らかにする資料を添付すること。
- 2 適正な額であることを証明するため、外部から購入し、貸与を受け、及び役務の提供を受ける場合で1品目又は1件の役務提供につき50万円を超える経費については、複数の業者による見積書を添付すること。（見積書を添付できない場合は、別途積算資料を添付すること。）